



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 白銅株式会社
コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,626	6.7	1,985	16.3	2,042	16.7	1,405	17.6
28年3月期	32,461	8.5	1,706	16.3	1,750	15.5	1,194	11.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,305百万円 (27.4%) 28年3月期 1,024百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.91		9.8	7.6	5.7
28年3月期	105.33		8.7	7.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,604	14,800	51.7	1,304.93
28年3月期	25,169	14,006	55.6	1,234.86

(参考) 自己資本 29年3月期 14,800百万円 28年3月期 14,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,413	1,301	510	4,820
28年3月期	1,268	85	544	4,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		45.00	45.00	510	42.7	3.7
29年3月期		0.00		58.50	58.50	663	47.2	4.6
30年3月期(予想)		0.00		56.00	56.00		40.5	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 8円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,000	11.4	1,080	40.2	1,120	43.0	760	40.5	67.01
通期	36,900	6.6	2,240	12.8	2,310	13.1	1,570	11.7	138.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,343,300 株	28年3月期	11,343,300 株
期末自己株式数	29年3月期	1,181 株	28年3月期	1,035 株
期中平均株式数	29年3月期	11,342,212 株	28年3月期	11,342,265 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,638	6.5	1,947	19.9	2,007	20.1	1,372	22.1
28年3月期	31,588	8.4	1,624	16.3	1,672	17.4	1,124	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	121.01	
28年3月期	99.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	28,290		14,712		52.0	1,297.15		
28年3月期	24,923		13,864		55.6	1,222.40		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,712百万円 28年3月期 13,864百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,600	12.0	1,070	41.5	720	38.4	円 銭 63.48
通期	36,000	7.0	2,210	10.1	1,490	8.6	131.37

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度比6.7%増加し、346億2千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速懸念による国内景気への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウムの地金は、第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したものの、当社グループ業績に影響度の大きい国内の半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、主力商品であるアルミニウム厚板を中心として出荷重量が増加し、売上高は伸長しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、生産設備の増強による製造キャパシティのアップ、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、差別化による売上高の増大と利益率の向上を図るため、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスpekシリーズ」や環境汚染規制に適合した「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを約4,300品目サイズから約5,000品目サイズへ充実させました。新規事業の開拓については、2台目の3Dプリンターを導入すると共に、技術向上を図り、金属製品の受託製造の範囲を広げました。

海外事業については、平成29年2月、ベトナム国ホーチミン市内に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しました。また、中国では日本と同様に、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」のサービスを開始し、更なる機能充実を進めてまいりました。その他、タイでは在庫品の拡充を行いました。

(b) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比16.3%増加し、19億8千5百万円となりました。

第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したことにより、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億6千万円（前連結会計年度は1億9千万円の相場差損）となりました。

また、主力商品の出荷重量増加にともなう運賃増等により販売費及び一般管理費が増加しました。

なお、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前連結会計年度比13.1%増加となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比16.7%増加し、20億4千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
日本	33,226百万円	1,933百万円	1,998百万円	1,363百万円
中国	1,129百万円	49百万円	48百万円	45百万円
その他	270百万円	2百万円	△4百万円	△4百万円

② 当社を取り巻く環境

半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、液晶製造装置業界は回復の兆しが見られましたが、自動車関連業界、工作機械業界等の国内設備投資は、本格回復するまでには至りませんでした。

一方、当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の22万9千円から当連結会計年度末は27万1千円に、電気鋼建値は前連結会計年度末の61万円から当連結会計年度末は69万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の30万円から当連結会計年度末は33万円にいずれも上昇しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、286億4百万円と、対前連結会計年度末比で13.6%、34億3千4百万円増加しました。

流動資産は、217億5千8百万円と、対前連結会計年度末比で14.2%、26億9千7百万円増加しました。増加額は、現金及び預金5億6千4百万円、受取手形及び売掛金11億2千8百万円、電子記録債権3億9千1百万円、商品及び製品5億6百万円他、合計26億9千7百万円です。

固定資産は、68億4千6百万円と、対前連結会計年度末比で12.1%、7億3千7百万円増加しました。増加額は、有形固定資産6億6千万円、無形固定資産2百万円、投資その他の資産7千4百万円、合計7億3千7百万円です。

(負債)

流動負債は、137億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で23.7%、26億3千9百万円増加しました。増加額は、電子記録債務29億7百万円、未払法人税等3億3千万円、未払費用1億6百万円、賞与引当金7千3百万円他、合計35億9千1百万円です。減少額は、支払手形及び買掛金8億1千5百万円、未払消費税1億3千6百万円他、合計9億5千2百万円です。

固定負債は、3千1百万円で大きな増減はありませんでした。

(純資産)

純資産は、148億円と、対前連結会計年度末比で5.7%、7億9千4百万円増加しました。増加額は、利益剰余金8億9千4百万円、減少額は、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定8千5百万円他、合計1億円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.6%から51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、5億6千4百万円増加し、48億2千万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、24億1千3百万円増加しました。

これは、税金等調整前当期純利益20億4千2百万円、減価償却費6億5千6百万円、売上債権の増加15億4千万円、仕入債務の増加21億1百万円、たな卸資産の増加5億3千万円、法人税等を4億1千6百万円支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、13億1百万円減少しました。

これは、有形固定資産の取得により11億3千8百万円を支出、無形固定資産の取得により6千万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、5億1千万円減少しました。

これは、配当金を5億1千万円支出したことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	60.0	53.7	55.6	51.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.7	51.9	61.5	47.8	68.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成25年3月31日以降、利子を支払っている負債がないので平成25年3月期以降の記載が「—」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得情勢の改善が続き緩やかな景気回復に向かうものの、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速懸念、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は369億円（当連結会計年度比6.6%増）、営業利益は22億4千万円（当連結会計年度比12.8%増）、経常利益は23億1千万円（当連結会計年度比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億7千万円（当連結会計年度比11.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHakudo (Thailand) Co., Ltd.によって構成されておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後のI F R S適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,616	4,820,275
受取手形及び売掛金	10,130,793	11,259,171
電子記録債権	6,176	397,808
商品及び製品	4,431,679	4,935,778
原材料及び貯蔵品	14,510	16,969
繰延税金資産	172,093	244,636
その他	65,034	99,264
貸倒引当金	△15,410	△15,678
流動資産合計	19,060,494	21,758,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,732,742	6,734,569
減価償却累計額	△5,180,185	△5,314,950
建物及び構築物（純額）	1,552,557	1,419,619
機械装置及び運搬具	4,353,217	5,409,765
減価償却累計額	△2,567,965	△2,904,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,785,252	2,504,834
土地	1,899,876	1,899,876
その他	392,586	500,364
減価償却累計額	△313,554	△347,549
その他（純額）	79,031	152,815
有形固定資産合計	5,316,717	5,977,144
無形固定資産	217,026	219,306
投資その他の資産		
投資有価証券	403,477	383,646
繰延税金資産	11,124	26,276
退職給付に係る資産	77,163	68,924
その他	83,492	170,858
投資その他の資産合計	575,258	649,705
固定資産合計	6,109,002	6,846,156
資産合計	25,169,497	28,604,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928,579	9,112,772
電子記録債務	—	2,907,350
未払費用	544,089	650,573
未払法人税等	155,068	485,665
賞与引当金	239,134	312,136
役員賞与引当金	50,000	73,000
その他	215,933	230,829
流動負債合計	11,132,806	13,772,328
固定負債		
長期預り保証金	14,150	15,150
その他	16,455	16,206
固定負債合計	30,605	31,356
負債合計	11,163,412	13,803,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,104,958	12,999,925
自己株式	△1,072	△1,271
株主資本合計	13,725,282	14,620,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,696	96,342
為替換算調整勘定	170,105	84,302
その他の包括利益累計額合計	280,801	180,644
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,006,085	14,800,697
負債純資産合計	25,169,497	28,604,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,461,145	34,626,843
売上原価	27,115,648	28,612,519
売上総利益	5,345,497	6,014,323
販売費及び一般管理費	3,638,758	4,028,713
営業利益	1,706,739	1,985,610
営業外収益		
受取利息	9,683	7,290
受取配当金	8,508	9,565
不動産賃貸料	70,669	72,345
その他	6,300	6,654
営業外収益合計	95,162	95,855
営業外費用		
不動産賃貸費用	22,554	14,045
支払手数料	1,002	591
為替差損	17,799	13,243
固定資産処分損	3,993	6,635
その他	6,233	4,394
営業外費用合計	51,584	38,910
経常利益	1,750,317	2,042,555
税金等調整前当期純利益	1,750,317	2,042,555
法人税、住民税及び事業税	537,281	713,714
法人税等調整額	18,383	△76,528
法人税等合計	555,664	637,185
当期純利益	1,194,652	1,405,369
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,194,652	1,405,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,194,652	1,405,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,303	△14,354
為替換算調整勘定	△150,610	△85,802
その他の包括利益合計	△169,913	△100,157
包括利益	1,024,738	1,305,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024,738	1,305,212
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	13,000,900	△1,547,238	13,075,059
当期変動額					
剰余金の配当			△544,428		△544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,652		1,194,652
自己株式の取得					—
自己株式の消却			△1,546,165	1,546,165	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△895,942	1,546,165	650,223
当期末残高	1,000,000	621,397	12,104,958	△1,072	13,725,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775
当期変動額					
剰余金の配当					△544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,194,652
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,303	△150,610	△169,913	△0	△169,913
当期変動額合計	△19,303	△150,610	△169,913	△0	480,309
当期末残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,104,958	△1,072	13,725,282
当期変動額					
剰余金の配当			△510,401		△510,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,369		1,405,369
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	894,967	△198	894,769
当期末残高	1,000,000	621,397	12,999,925	△1,271	14,620,051

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085
当期変動額					
剰余金の配当					△510,401
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,405,369
自己株式の取得					△198
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,354	△85,802	△100,157	0	△100,157
当期変動額合計	△14,354	△85,802	△100,157	0	794,612
当期末残高	96,342	84,302	180,644	0	14,800,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,750,317	2,042,555
減価償却費	577,558	656,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,502	1,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,263	73,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	23,000
受取利息及び受取配当金	△18,192	△16,855
有形固定資産売却損益 (△は益)	△398	6,635
固定資産除却損	3,249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,457	△1,540,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255,698	△530,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,973	2,101,697
その他	79,816	△3,389
小計	2,163,851	2,813,667
利息及び配当金の受取額	18,192	16,855
法人税等の支払額	△913,322	△416,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,721	2,413,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△639,752	△1,138,374
有形固定資産の売却による収入	11,884	3,372
無形固定資産の取得による支出	△75,400	△60,239
投資有価証券の取得による支出	△1,124	△5,688
その他の支出	△11,691	△103,412
その他の収入	1,823	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,738	△1,301,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△198
配当金の支払額	△544,182	△510,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,182	△510,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,985	△37,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	754,290	564,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,325	4,255,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,255,616	※ 4,820,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,255,616千円	4,820,275千円
現金及び現金同等物	4,255,616	4,820,275

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,103,010	1,168,235	32,271,245	189,899	32,461,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,317	-	485,317	-	485,317
計	31,588,327	1,168,235	32,756,563	189,899	32,946,463
セグメント利益又は損失（△）	1,124,319	76,123	1,200,443	△15,968	1,184,475
セグメント資産	24,923,582	1,327,301	26,250,884	163,709	26,414,594
セグメント負債	11,058,791	145,546	11,204,337	85,147	11,289,485
その他の項目					
減価償却費	547,424	29,680	577,104	454	577,558
税金費用 （法人税等及び法人税等調整 額）	547,779	7,827	555,607	-	555,607
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	657,999	23,287	681,286	2,887	684,173

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,226,980	1,129,851	34,356,831	270,011	34,626,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	411,985	-	411,985	-	411,985
計	33,638,965	1,129,851	34,768,817	270,011	35,038,829
セグメント利益又は損失（△）	1,372,551	45,925	1,418,476	△4,150	1,414,326
セグメント資産	28,290,845	1,412,251	29,703,096	220,580	29,923,677
セグメント負債	13,578,457	265,541	13,843,998	52,200	13,896,199
その他の項目					
減価償却費	619,347	36,689	656,036	750	656,787
税金費用 （法人税等及び法人税等調整 額）	635,324	2,692	638,017	-	638,017
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	1,307,817	32,180	1,339,997	2,010	1,342,008

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,756,563	34,768,817
その他	189,899	270,011
セグメント間取引消去	△485,317	△411,985
連結損益計算書の売上高	32,461,145	34,626,843

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,200,443	1,418,476
その他	△15,968	△4,150
セグメント間取引消去	10,176	△8,956
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益	1,194,652	1,405,369

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,250,884	29,703,096
その他	163,709	220,580
セグメント間取引消去	△1,245,097	△1,319,295
連結貸借対照表の資産合計	25,169,497	28,604,381

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,204,337	13,843,998
その他	85,147	52,200
セグメント間取引消去	△126,072	△92,514
連結貸借対照表の負債合計	11,163,412	13,803,684

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	555,607	638,017	—	—	57	△831	555,664	637,185

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.86円	1,304.93円
1株当たり当期純利益額	105.33円	123.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,194,652	1,405,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,194,652	1,405,369
期中平均株式数(株)	11,342,265	11,342,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

その他役員の変動につきましては、平成29年5月11日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」を御参照下さい。

③就任予定日

平成29年6月29日